

事業コード	H22-建-新-11		区 分	国庫補助	県単独
事業名	地すべり対策事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課	
事業種別	地すべり防止工		班 名	砂防・防災班 (tel) 018-860-2519	
路線名等	宿		担当課長名	河川砂防課長 秋元 良三	
箇所名	由利本荘市東由利宿		担当者名	主幹(兼)班長 小松 武	
総合計画との関連	政策コード	11	政策名	生活基盤の整備	
	施策コード	02	施策名	災害に強い県土づくりと社会資本の長寿命化	
	指標コード	01	施策目標(指標)名	土砂災害防止施設、河川、海岸の整備	

1. 事業の概要

事業期間	H23 ~ H27 (5年)		総事業費	7.0億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	地すべり抑制工 1式(集水井7基、集水ボーリング6,300m、横ボーリング8,800m)						
事業の立案に至る背景	<p>当地区は由利本荘市の南東部に位置し、保全対象として人家55戸、災害時要援護者施設である大琴診療所、避難所に指定されている大琴生涯学習センター、及び国道107号等を抱える地すべり危険箇所である。</p> <p>平成21年4月の融雪により斜面頭部の亀裂による土塊移動が発生し、一部ブロックにおいては河道埋塞等の地すべり活動が確認された。今後大規模な地すべりが発生した際、多数の人家や施設に被害が及ぶほか、緊急輸送道路である国道107号が寸断され、地域に与える影響は計り知れない。</p> <p>このため、優先的にハード対策を実施するものである。</p>						
事業目的	<p>【主たる目的】 地すべり活動の原因となる地下水を集水井工・集水ボーリング工等で排除することにより、地すべり活動を抑制し、住民の生命・財産を守るとともに、各公共施設の保全を図る。</p> <p>【保全対象】 人家55戸、大琴診療所(災害時要援護者施設)、大琴生涯学習センター、郵便局、国道107号L=800m、市道L=2,440m、林道等L=7,680m、一級河川石沢川、普通河川刈沢川</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度以降
	事業費		700,000	60,000	258,000	228,000	154,000
	経費内訳	工事費	541,000	22,000	207,000	191,000	121,000
		用補費	5,000	2,000	1,000	1,000	1,000
		その他	154,000	36,000	50,000	36,000	32,000
	財源内訳	国庫補助	336,500	27,000	126,000	111,000	72,500
		県 債	327,100	29,700	118,800	105,300	73,300
その他							
一般財源		36,400	3,300	13,200	11,700	8,200	
事業内容		地すべり抑制工 用地補償 測量調査設計	地すべり抑制工 用地補償 測量調査設計	地すべり抑制工 用地補償 測量調査設計	地すべり抑制工 用地補償 測量調査設計	地すべり抑制工 用地補償 測量調査設計	
調査経緯	平成22年度 県単地すべり調査実施						
上位計画での位置付け	「ふるさと秋田元気創造プラン」で5つの戦略を支える横断的な取組の(4)社会資本整備の推進の中で水害・土砂災害への対応力強化が位置付けられている。						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	平成21年4月以降に地すべりによる土塊の移動、崩壊が確認されており、土砂災害の危険が非常に高い。						
事業効率把握の手法	指標名	土砂災害危険箇所整備率					
	指標式	概成箇所数 / 危険箇所数					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	23 %		データ等の出典	危険箇所調査結果		
	達成値 b	23 %					
	達成率 b/a	97 %		把握の時期	平成22年 3月		

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	当地区は明瞭な地すべり地形であり、斜面頭部の亀裂による土塊移動が発生している。また、近傍に多数の保全人家があることから、地域住民の安全な生活の確保に対する期待度は高い。	20 点
緊 急 性	平成21年4月の融雪により地すべり活動による斜面崩壊や土砂の流出、林道等の損壊等の活動が確認された。今後の降雨等により更なる地すべりの発生が懸念されるため、早急な整備が必要である。	30 点
有 効 性	地すべり施設を整備することにより、土砂災害から人命、財産、公共施設等が守られ、地域の安全が確保される。 代替案として考えられる住居移転は、全戸移転の必要があるとともに、住民への精神的負担・費用的負担が大きいため、地すべり施設による整備の有効性は高い。	21 点
効 率 性	事業の費用便益費は2.89であり効率性は高い。 ・総費用の現在価値 655百万円 ・総便益の現在価値 1,892百万円 各種設計時、工事発注時の各段階でコストの縮減を図っていく。	10 点
熟 度	地域住民は融雪に伴う土砂災害を目の当たりにしていることから、土砂災害への関心は高い。 由利本荘市より要望書が出されており、地すべり対策事業の実施により、早急に地域の安全が確保されることを切実に望んでいる。	10 点
判 定	ランク ()	91 点
	すべての項目において評価点が高く、住民の生命・財産を保全する上でも有利な事業箇所であり、実施すべきと考えている。	
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総 合 評 価	選定 改善して選定 保留
	当該箇所は、平成21年4月に融雪による地すべり活動が発生し、土塊移動や河道埋塞が確認されている。今後の豪雨や融雪等により、さらに進行するおそれがあることから、本事業の必要性及び緊急性はともに高く、事業の実施は妥当と判断される。なお、実施にあたっては調査・観測によりリスク把握の精度を高め、対策の範囲及び工法を絞り込むようにすべきである。

4. 財政課長意見

意 見 内 容	選定 改善して選定 保留
	当地区は、平成21年4月以降に、土塊移動、崩壊が確認されているほか、災害時の避難場所として指定されている公共施設があるなど、事業実施の優先度は高い。4ブロックのうち、優先度の高い1ブロックを早急に工事し、その他のブロックは現地調査をした上で、ソフト対策を含め検討することとしており、妥当である。

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総 合 評 価	選定 改善して選定 保留
	事業の実施は妥当である。

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業実施にあたっては、コスト縮減等に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 地すべり対策事業

事業コード (H22-建-新-11)
箇所名 (由利本荘市東由利宿)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	土砂災害に対する情報提供の有無 危険箇所マップの公表の有無	有り	5	5	
		無し	0		
	事業の必要性 県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5	5	
		県が実施すべき広域的な事業	3		
		県が実施した方が望ましい事業	1		
		県関与の必要性が低い事業	0		
		計	5		
	地域住民のニーズ	地域住民のニーズが高い	5	5	
		地域住民のニーズが低い	0		
	地すべり地形の有無 地すべり地形の明瞭性	明瞭に確認できる	5	5	
部分的に明瞭箇所が確認できる		3			
不明瞭である		0			
計		20			
緊急性	地すべり兆候 亀裂、陥没、隆起などの変状	全体的に変状が認められる	20	15	
		部分的に変状が認められる	15		
		変状無し	0		
	災害実績 過去の災害発生履歴	発生後の経過が3年以内	5	5	
		発生後の経過が10年以内	3		
		その他	0		
	災害発生の危険度 地質構造	断層・破碎帯	5	5	
		火山変質帯、温泉余土	5		
		流れ盤	4		
		その他	2		
地質年代及び岩質	中・古生層(結晶片岩、堆積岩)	2	2		
	第三紀層(堆積岩)	2			
	緑色岩・蛇紋岩の分布地域	2			
	第四紀層(堆積岩)	1			
湧水の有無	有り	3	3		
	無し	0			
計		35	30		
有効性	災害発生時の影響(被害想定範囲内) 人家戸数	100戸以上	5	3	
		10~99戸	3		
		1~9戸	1		
		0戸	0		
		計	5		
	災害弱者施設の有無	重要施設が有る	5	3	自力避難困難者を収容 上記以外の災害弱者を収容
		一般施設が有る	3		
		無し	0		
	公共施設等の施設数	5施設以上	5	5	官公署、道路等
		2~4施設	3		
1施設		1			
無し		0			
河川埋塞による湛水・氾濫の有無	有り	5	5		
	無し	0			
施策目標への貢献 土砂災害危険箇所整備率への貢献	有り	5	5		
	無し	0			
計		25	21		
効率性	費用対効果 B / C	1.0以上	10	10	
		1.0未満	0		
	計		10	10	
熟度	事業着手の熟度 地元住民との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5	
		合意形成がなされる見込みである	3		
		合意形成がなされていない	0		
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5	
		合意形成がなされる見込みである	3		
計		10	10		
合計			100	91	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		